

大田大臣 経済財政に関する地方会議後記者会見

日 時 平成19年10月27日（土）13：00～16：00

場 所 全日空ホテルクレメント高松 玉藻西

1 発言要旨

経済財政に関する地方会議、1回目を今日高松で開催いたしました。大変率直なご意見、それから地方での受けとめ方、地域経済の厳しさ、率直にご意見をいただいて大変有益な意見交換だったと思います。こちら側から出ております諮問会議のお二人の有識者議員、それから地域力再生機構に関わってくださっている松本順さん、意見の違いはもちろんありますけれども、今日は何らかの結論を出すというよりも率直に実態をお聞きするというのが第一の趣旨でしたので、そういう意味では意義深い会議だったと思います。これをスタートにして、これからも今日ご出席の方から随時今後も継続的にご意見をお聞きして、地方経済の立て直しのためのプランを作っていきたいと考えています。

地域経済とあわせまして、今諮問会議で取り組んでおります社会保障と税の一体改革ですとか歳出歳入一体改革、こちらも地域に影響があります。地域ごとに影響が異なります。社会保障制度の変更も高齢化が進んでいる地域ほど影響があります。したがって、私どもでも都道府県ごとの経済財政モデルを作って、都道府県ごとに給付と負担の将来推計というものをこれから作っていきたいと考えております。年度内にこのモデルを作って、試行的に各県別の給付と負担の将来推計というのを出して、その上にこれからの政策変更がどういう影響を及ぼすのか、常にチェックしながら議論を進めるという体制を作っていきたいと思っております。

私からは以上です。

2 質疑応答

（問）本日の会議で出た意見の中で最も四国の課題だなと思われた、受けとめられた点はどの点でしょうか。

それともう1点、本四連絡橋についても料金値下げを求める声が多かったと思

いますが、連絡橋の料金について大臣ご自身どのように、どうあるべきだとお考えでしょうか。

この2点をお聞きします。

(答) 四国は交通網が不便だということもあって道路整備も、特に本四連絡架橋の料金値下げという意見が一番強く出されたと思います。これにつきましては今後政府部内でも議論をしていくことが必要だろうと思います。私自身のコメントは差し控えますが、今後議論していくことになるんだろうと思います。

(問) 今おっしゃった県ごとの部分の将来推計、もう少し具体的なイメージを聞かせていただけますでしょうか。

(答) 歳出改革の影響もそれぞれ地域ごとにどういう具合に影響を与えるのかというのを見ていかななくてははいけませんし、特に社会保障改革は高齢化の進んだ地域ほど影響が出てまいります。したがって、まずは社会保障について医療や介護や年金がそれぞれの都道府県で給付と負担が今どのような状況かというものを示します。それに加えて、県ごとの産業連関表などを使った分析を行ったり、公共投資ですとか公務員人件費、これは地域ごとに違いますのでそれも加えて、全体としての政府としての受益と負担も出していきたいと思っております。

先日は国全体の受益と負担を、これは社会保障で2025年までということを出しましたけれども、地域ごとにきめ細かく見ていくことが必要ですので、都道府県ごとの将来推計を出していくということです。

(問) 今の都道府県ごとのですけれども、基本的には先日出された医療と介護の選択肢の推計が都道府県ごとに出るということでよろしいでしょうか。今後、先ほど年金というお話もありましたけれども、年金のほうもあわせてだということなんでしょうか。

(答) 社会保障だけに限らず、政府からの給付、受益と言いますか、都道府県ごとにいくら支払われ負担がどうなっているのか。社会保障だけのものも当然必要になってまいりますけれども、もっと公共サービス全体のものも必要であろうと思っております。それは県ごとということですね。

(問) 今日の会議の結果をお伺いしたいのですけれども。ほかの地域でも見ていきたいということを伺ったのですけれども、今日はまず第1回目、高松で四国の経済ということで、今後のスケジュールとか、今後どういうふうにとどれくらいのスケジュールを立てていきたいか、そういったお考えはありますでしょうか。

(答) まだ国会日程などありましてスケジュールを最終決定はできませんが、来月青森で開催したいと考えています。今のところそこまでしか予定は立っておりませんが、できれば月1回のペースで開催していきたいと思えます。

(問) 青森ということで東北の経済という感じでよろしいでしょうか。

(答) そうですね、はい。

(問) 10月4日の諮問会議資料で柱となるべき4項目として、中小企業の生産性、農地改革、公共投資改革、再生機構の創設という話がありましたが。今日の議論の中で大臣ご自身がこの4項目に関連して何か勉強になったというか参考にできるというか、何かお感じになったものがあればお聞きしたいのですけれども。

(答) 地域力再生機構に関しては、地域力再生機構の一番の難しい点といえますか、いわゆる面的再生と言われているものですね、この商店街ですとか観光地を一定エリア、それぞれの事業を含む一定エリア全体を再生していくと。これが産業再生機構では制度上限界があったのですが、地域再生を考えるとときは不可欠の要件ですので、地域力再生機構の状況が課題になるんですね。それに関して今日丸亀町のまちづくりで非常に有益なご意見をいただいたし、成功例を見せていただいて、これは大変有益でした。

それから、中小企業の生産性向上、これもいずれ経済財政諮問会議でも甘利大臣にプランを出していただきながら議論をいたしますが、それぞれの、例えば今日の池内社長のタオルについても環境ということを生かしたタオルの生産をやっておられて、非常に中国との競争も厳しい中で生き延びていくにはどうしたらいいかという観点からいいご意見をいただいたと思えます。

もっといろいろお聞きしたかったですけれども、なかなか個別のすべての項目で議論を、ご意見いただく時間がなくて、それはちょっと残念でした。

(問) 先ほどの都道府県ごとの給付と負担の将来推計を年度内に出したいということですが、それは諮問会議に出してそういう議論をするという感じでよろしいでしょうか。

(答) まずは年度内に試行的にモデルを作って、それで都道府県の給付と負担は今こうなっていて、将来推計はこうですというものを出せるところまで出したいと思います。ただ、そのこと自体を議論するわけではなくて、これから議論する社会保障改革や歳出改革がどう都道府県に影響を与えるかをチェックしながらやっていくという趣旨です。

国でいいますと進路と戦略の中で中期推計を出していて、毎年の予算がそれによってどう影響を与えるかということも年に2回はチェックしているわけです。それと同じようなことが都道府県では出来ておりませんので、地域ごとにきめ細かいチェックをしていくという意味で取りかかりたいと思っております。

産業連関表はデータが出てくるのが少し遅くなりまして、地域のデータというのは県民所得を含め遅いですね。これも私が担当している統計委員会で改革しなければいけないことの1つですが、データが出てくるのが遅いですから時間的な制約は少しあると思いますが、極力政策がそれぞれの地域にどういう影響を及ぼすのかということをきめ細かく見ていくという意味で、こういうモデルは以前から作らなければいけないと思っておりましたので。この地域経済立て直しを諮問会議の大きい柱に取り上げるこの機会に作りたいと考えています。

(問) 都道府県単位の、都道府県の財政の推計ということよろしいですか。

(答) そうですね、社会保障と公共サービスの給付と負担、つまり財政ですね。その将来推計をするに当たっては当然経済成長が影響を及ぼしますので、経済財政モデルということになります。

(問) 今日の議論の中で、これまで諮問会議が進めてきた規制緩和であるとか公共事業の削減については非常に厳しい地方のいろいろな意見が出されたと思うのですが、それについては大臣自身どのようなご感想をお持ちでしょうか。

また、今後新しい地域振興策を作っていく上で、規制緩和であるとか公共事業の削減ということも見直すお考えがあるのかということをお聞きしたいのですが。

(答) 規制改革は意見の違いがありましたけれども、個別にどの規制かということで議論しないとなかなか見解は出ないと思います。それぞれ違う規制を念頭において議論している場合もありますし、規制というのは1つ1つの規制が目的も違うし効果も違います。これが一挙に出来れば規制改革会議なんかいらなくて、1つ1つの規制についてその功罪、コストを考えていかなければいけません。

どの規制がどういう影響を及ぼしたのかというのはもう少し詰めた議論が必要だろうと考えています。今日はなかなかそこまでは詰めた議論は出ておりませんでしたけれども、地域の実情にあわせてどんな影響が出てきているかというのはこれからも注意して、見ていく必要があるというふうに思いました。

やはり消費者の立場に立っていない規制はいらなくて、そういう意味の規制改革は必要だと考えています。しかし、一方でこれまた国民の立場で環境ですとか強化しなければいけない規制は強化しなければいけないということで、規制改革ということの必要性は変わりません。

それから、公共事業も、公共事業を増やせということではなかったと思います。急激な減少はいけないとか、それによって非常に厳しい状態だということはありませんけれども、以前のように公共事業を増やすことで地域経済を支えていくという状態にはもう戻ることは出来ないと思います。

したがって、真に必要な公共事業に集中と選択が必要ですし、公共事業にかわる地域経済の核というものを育てていかなければいけないということもそのとおりだと思います。

(問) 第1回の会議に四国を選ばれた理由をお聞きしたいのですが。

(答) やはり四国は県民所得あるいは県民総生産から見ましても経済が厳しいんですね。全国の中でやはり厳しい。4つの県でばらつきはありますが、それでも全体として厳しい。それからなかなか雇用も増えていかないという問題がありまして、地域経済を考える上では四国の経済の実態をどうすればいいのかというのを直接意見交換したいということがありました。次回選びます東北もやはり厳しいですね。そういう意味で四国を最初に選んで意見交換させていただいたということです。

(問) 地方の中でも特に厳しいということでしょうか。

（答）全体として県でいくともっと厳しい県はありますけれども、ブロックとして全体的に厳しいですね。もちろん東北ブロックも厳しいですから四国だけが厳しいということではないですけれども、やはりブロックとして見たときに四国には大変厳しい面があると考えています。

（以上）